

静岡子育て優待カードについて

地域ぐるみで子育て支援を！



岩瀬 初代

問 平成18年4月から22年3月まで、県が主導となり、市・町と共同で行っている静岡県独自の事業です。妊婦を含む18歳未満の子供同伴の保護者が、県内全ての協賛店舗や施設でカードを提示すると特典やサービスが受けられるシステムで、近隣の市はほとんど実施しています。少子化対策と地域ぐるみで子育て支援をしていくこの事業を実施する考えは

答 9月1日現在、実施予定も含めて、25市町に拡大しており、18年度中に実施できるよう商工会商業部会に説明しお願いしています。

今後商工会と連携し会員や事業所等の賛同をいただきながら事業を進めてまいりたいと考えています。



▲静岡子育て優待カード



協賛店舗用・施設用子育て優待ステッカー▶

目指していること

- 1、子育て家庭を地域・企業・行政が一体となって支援する気運の醸成
- 2、子育ての孤立感をなくし、子育て家庭の安心感の醸成
- 3、子どもと保護者とのふれあいを深める機会の提供

御前崎市の介護予防の取り組みについて

- 1、介護予防に対する現状認識と今後について
- 2、介護予防の効果についての認識
- 3、新たな取り組みについて



後藤 憲志

問 市長は本年度の施政方針で「介護予防と自立した生活支援」が重要な課題であるとの認識を述べ、これまでも「転倒骨折予防教室・高齢者運動トレーニング教室」を実施しており、4月より「地域支援事業」が策定され、その事業の中心的役割を担う「地域包括支援センター」を創設して新たな介護予防の事業に取り組んでおられます。新たに始まった事業は、介護予防に重点を置いた事業で事業推進の為に計画し、又成果達成の為に解決すべき問題点や課題も多々あるかと思えます。介護予防に対する「現状の認識と今後」「予防の効果についての認識」「新たな介護予防への取り組み」の考えは

答 高齢者が要介護状態にならずに元気で長生きすることは、だれもが望むことであり、その為の介護予防と自立した生活支援が重要であるという認識は変わっておりません。新たに設置された地域包括支援センターを中心に介護予防に重点を置き、高齢者と関係者との連携調整を図り事業の推進に努めてまいります。予防効果については、これまで実施されている教室・事業の報告書からも、効果が報告されています。今後特定高齢者を把握し介護予防を促進します。又健康な一般高齢者についても予防事業を引き続き実施していきます。今後は、行政だけでなく地域のボランティアによる活動が大切であり、ボランティアの養成に努めてまいります。

問 現在実施している事業は、それなりの成果をあげていると思いますが、さらに積極的に取り組むには「スタッフ不足」が課題となるのでは。包括支援センター、あるいは健康長寿課の中に介護予防推進のための「運動指導士・理学療法士」を専属で配置し、専門チームを置くことも必要ではないのか。又ボランティアに参加しない理由に「機会がないから」という意見が多いと聞きます。地域の住民の方に福祉に関心を持って頂き参加意識が高められるよう、一層の努力をして頂きたい。包括支援センターへの期待は大きく、スタッフの配置等現状を把握して頂き無理のない体制づくりをお願いしたい

答 今後も福祉の充実につきましては、しっかりと対応を取ってまいります。